

附属明細書(平成12年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

○未収金の明細 (百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
労災保険料等	徴収勘定	36,869
返納金等	過誤払対象者等	16,318
合 計		53,188

○固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	53,821	95,311	93,838	-	△ 7,369	47,924
立木竹	293	539	528	-	133	438
建物	53,275	109,772	104,822	2,261	△ 3,824	52,139
工作物	28,432	64,233	60,628	2,700	△ 2,001	27,336
物品	4,894	4,219	557	1,019	-	7,537
建設仮勘定	5,805	1,722	2,546	-	-	4,981
計	146,523	275,799	262,924	5,980	△ 13,061	140,357
(無形固定資産)						
電話加入権	124	13	-	-	-	137
ソフトウェア	3,775	1,143	-	1,354	-	3,563
計	3,899	1,156	-	1,354	-	3,701
合計	150,422	276,956	262,924	7,334	△ 13,061	144,059

○出資金の明細

・出資金増減の明細

(百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	482,925	-	25,582	-	-	157,330	351,177

・市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(百万円)

出資先	出資金額(国有財産 含帳簿価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出 資額(E)
労働福祉事業団	723,063	564,127	212,950	351,177	723,063	723,063
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出 額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	351,177	351,177	行政コスト計算書		

○未払金の明細

(百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
政府職員失業者退職金	一般会計	2
児童手当未払金等	職員等	16
その他	徴収勘定	2
合計		21

○資産評価差額の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	-	-	△ 7,369	△ 7,369	価格改定
立木竹	-	133	-	133	価格改定
建物	-	-	△ 3,824	△ 3,824	価格改定
工作物	-	-	△ 2,001	△ 2,001	価格改定
計	-	133	△ 13,194	△ 13,061	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有
補助金	認可法人中央労働災害防止協会他	4,346	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
補助金	財団法人産業医学振興財団	9,578	産業医の養成を行うための産業医科大学の運営のため	無
補助金	財団法人労災保険情報センター他	18,581	診療費相当額の貸付業務等のため	無
補助金	都道府県	51	障害者職業能力開発校の施設整備のため	無
交付金	地方公共団体	36	国の所有する固定資産について、その固定資産所在の市町村に交付を行うため	無
交付金	特殊法人労働福祉事業団	29,392	産業保健推進センターの運営及び未払賃金立替払制度の実施等業務のため	有
交付金	特殊法人雇用・能力開発機構	1,136	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無
交付金	認可法人日本障害者雇用促進協会	213	被災労働者に対する作業施設等改善助成金の支給業務のため	無
交付金	社団法人全国労働基準関係団体連合会	10,709	労働時間短縮のための助成金の支給業務のため	無
交付金	財団法人21世紀職業財団	1,240	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため	無
負担金	厚生労働省共済組合	4,500	国家公務員等共済組合法第99条第2項及び第3項に基づく負担金	無
分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	6	・国際社会保障協会規約第10条37に基づく分担金 ・国際労働監督協会規約第14条に基づく分担金	無
委託費	認可法人中央労働災害防止協会	5,508	機械・有害物等に関する労働災害防止のための調査研究のため	無
委託費	財団法人労災ケアセンター	4,243	労災年金受給者のための介護施設の運営、在宅介護業務のため	無
委託費	財団法人労災保険情報センター	4,349	労災診療費請求書の点検のため	無
委託費	アフターケア等実施医療機関	2,858	外科後措置、アフターケア実施等のため	無

委託費	財団法人労災年金福祉協会	2,306	労災年金受給者等に対する相談業務のため	無
委託費	郡市区医師会	2,069	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
委託費	その他	5,694	労働条件に関する相談業務及び及び調査研究等他	無
	計	106,825		

○無償所管換等の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	金 額
財産の無償所管換（受）	財務省所管一般会計	445
財産の無償所管換（受）	財務省及び国土交通省所管特定国有財産整備特別会計	615
財産の無償所管換（受）	厚生労働省所管国民年金特別会計	9
財産の無償所管換（受）	農林水産省所管国有林野事業特別会計労働省所管	26
財産の無償所属替（受）	厚生労働省所管一般会計	0
財産の無償所管換（渡）	財務省所管一般会計	△62
財産の無償所管換（渡）	財務省所管一般会計	△1
財産の無償所属替（渡）	財務省所管一般会計	△0
合 計		10,337

所管換等の理由	備 考
合同宿舎建設のため 川崎北労働基準監督 署移転先敷地所管受	
合同宿舎建設のため	
淀川労基準監督署敷 敷地所管受	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
—	—

附属明細書(平成13年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

○未収金の明細 (百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
労災保険料等	徴収勘定	38,142
返納金等	過誤払対象者等	16,315
合 計		54,457

○固定資産の明細

固定資産の明細 (百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	47,924	7,051	13,642	-	-	41,333
立木竹	438	212	331	-	-	319
建物	52,139	6,652	6,792	2,637	-	49,361
工作物	27,336	5,363	4,688	2,431	-	25,579
物品	7,537	769	1,524	1,593	-	5,189
建設仮勘定	4,981	1,929	1,548	-	-	5,362
計	140,357	21,978	28,528	6,661	-	127,145
(無形固定資産)						
電話加入権	137	-	-	-	-	137
ソフトウェア	3,563	693	-	1,357	-	2,900
計	3,701	693	-	1,357	-	3,038
合計	144,059	22,672	28,528	8,018	-	130,184

○出資金の明細

出資金増減の明細

(百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	351,177	-	36,168	-	-	-	387,346

・市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(百万円)

出資先	出資金額(国有財産台帳価格)	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資額(E)
労働福祉事業団	747,103	577,605	269,713	307,892	747,103	747,103
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	307,892	375,217	行政コスト計算書		
産業安全研究所	7,161	7,386	452	6,934	7,161	7,161
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	6,934	7,161	法定計算書		
産業医学総合研究所	4,967	5,662	744	4,917	4,967	4,967
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	4,917	4,967	法定計算書		
計	759,232	590,654	270,910	319,744	759,232	759,232
	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表		
	100	319,744	387,346	-		

○未払金の明細

(百万円)

内 容	相手方	本年度末残高
政府職員失業者退職金	一般会計	0
児童手当未払金等	職員等	14
その他	徴収勘定	0
合計		15

○資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△ 7,369	-	-	△ 7,369	価格改定
立木竹	133	-	-	133	価格改定
建物	△ 3,824	-	-	△ 3,824	価格改定
工作物	△ 2,001	-	-	△ 2,001	価格改定
合計	△ 13,061	-	-	△ 13,061	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有
補助金	認可法人中央労働災害防止協会他	3,311	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
補助金	財団法人産業医学振興財団	10,146	産業医の養成を行うための産業医科大学の運営のため	無
補助金	財団法人労災保険情報センター他	19,040	診療費相当額の貸付業務等のため	無
補助金	都道府県	10	障害者職業能力開発校の施設整備のため	無
交付金	地方公共団体	38	国の所有する固定資産について、その固定資産所在の市町村に交付を行うため	無
交付金	特殊法人労働福祉事業団	35,190	産業保健推進センターの運営及び未払賃金立替払制度の実施等業務のため	有
交付金	特殊法人雇用・能力開発機構	935	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無
交付金	認可法人日本障害者雇用促進協会	231	被災労働者に対する作業施設等改善助成金の支給業務のため	無
交付金	社団法人全国労働基準関係団体連合会	7,731	労働時間短縮のための助成金の支給業務のため	無
交付金	財団法人21世紀職業財団	1,104	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務のため	無
運営費交付金	独立行政法人産業安全研究所	622	独立行政法人通則第46条に基づく交付金	有
運営費交付金	独立行政法人産業医学総合研究所	1,033	独立行政法人通則第47条に基づく交付金	有
補助金	独立行政法人産業医学総合研究所	153	独立行政法人通則第8条2項に基づく補助金	有
負担金	厚生労働省共済組合	4,387	国家公務員等共済組合法第99条第2項及び第3項に基づく負担金	無
分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	6	・国際社会保障協会規約第10条37に基づく分担金 ・国際労働監督協会規約第14条に基づく分担金	無
委託費	認可法人中央労働災害防止協会	6,514	機械・有害物等に関する労働災害防止のための調査研究のため	無
委託費	財団法人労災ケアセンター	4,602	労災年金受給者のための介護施設の運営、在宅介護業務のため	無

委託費	財団法人労災保険 情報センター	4,472	労災診療費請求書の点検のため	無
委託費	アフターケア等 実施医療機関	3,153	外科後措置、アフターケア実施 等のため	無
委託費	財団法人労災年金 福祉協会	2,317	労災年金受給者等に対する相談 業務のため	無
委託費	郡市区医師会	2,156	小規模事業場労働者に対する健 康相談の実施のため	無
委託費	その他	5,370	労働条件に関する相談業務及び 及び調査研究等他	無
	計	112,533		

○無償所管換等の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	金 額
財産の無償所属替（受）	厚生労働省所管一般会計	0
財産の無償所管換（渡）	財務省所管一般会計	△ 103
財産の無償所管換（渡）	財務省所管一般会計	△ 16
財産の無償所管換（渡）	財務省所管一般会計	△ 4
財産の無償所属替（渡）	厚生労働省所管一般会計	△ 0
合 計		△ 125

所管換等の理由	備 考
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
合同宿舎建設のため	
—	—

平成13年度決算連結財務書類

労働保険特別会計 労災勘定

連結貸借対照表
[平成13年度末]

労働保険特別会計
(労災勘定)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	7,708,481	買掛金	20,357
有価証券	500	未払金	30,523
たな卸資産	883	支払備金	195,605
未収金	96,455	未払費用	2,253
未収収益	1,917	未経過保険料	29,080
前払金	10,409	賞与引当金	6,096
前払費用	11	借入金	22,324
貸付金	23,692	その他の債務	1,587
貸倒引当金	△ 74,409	責任準備金	7,859,471
有形固定資産	541,285	退職給付引当金	236,951
土地	67,666		
立木材	797	(負債計)	8,404,251
建物	359,934	資産・負債差額の部	
工作物	40,467	資産・負債差額	△ 32,596
物品	56,694		
建設仮勘定	15,725		
無形固定資産	3,360		
その他の資産	59,066	(資産・負債差額計)	△ 32,596
資産合計	8,371,654	負債及び資産・負債差額合計	8,371,654

連結業務費用・財源計算書
[平成13年度]

労働保険特別会計
(労災勘定)

		(単位:百万円)
I	業務費用	1,044,545
	保険給付費	818,173
	労働福祉事業経費	138,854
	業務取扱費	15,736
	医療事業費	140,862
	人件費	165,861
	退職給付引当金繰入額	1,550
	委託費	66,425
	補助金等	9,110
	施設整備費	914
	減価償却費	34,257
	借入金利子	1,415
	貸倒引当金等繰入額	26,784
	責任準備金戻入額	△ 459,022
	徴収勘定へ繰入	76,106
	その他支出	7,513
II	本年度受入財源	1,750,672
	対価見合収入等	1,750,672
	医療事業収入	275,565
	運用益	162,650
	その他収入	29,683
	前年度繰越未経過保険料	31,851
	次年度繰越未経過保険料	△ 29,080
	他会計(勘定)からの受入	1,280,001
	本年度業務費用・財源差額	706,127
	財産の無償所管等(受)	0
	財産の無償所管等(渡)	△ 125
	積立金への繰入	△ 229,981
	前年度業務費用・財源差額累計	△ 251,587
	本年度業務費用・財源差額累計	224,433

連結区分別収支計算書
[平成13年度]

労働保険特別会計
(労災勘定)

		(単位:百万円)
I	業務収支	
	業務支出	△ 1,487,447
	保険給付費	△ 818,620
	労働福祉事業費	△ 140,021
	医療事業費	△ 86,057
	人件費	△ 165,717
	施設整備費	△ 2,928
	委託費	△ 66,425
	補助金等	△ 9,110
	その他業務支出	△ 112,254
	他会計(勘定)への繰入	△ 86,315
	他会計(勘定)からの受入	1,274,693
	未経過保険料受入	31,353
	支払備金受入	195,989
	医療業務収入	274,803
	目的税収入(直入分)	0
	前年度繰越資金受入	52,053
	小計	341,442
	利息及び配当の受取額	161,456
	利息の支払額	△ 1,428
	その他収入	52,735
	その他支出	△ 255
	その他現金・預金	7,160,235
	業務収支	7,714,186
II	施設整備収支	
	施設整備による支出	△ 19,260
	資産売払収入	132
	施設整備収支	△ 19,128
III	財務収支	
	長期借入金の返済による支出	△ 4,673
	財務収支	△ 4,673
	本年度増加額	7,690,384
	積立金への繰入	△ 229,981
	その他現金・預金	△ 7,160,235
	翌年度歳入繰入	300,168

連結財務諸表注記

1. 連結対象法人について

今回の連結財務諸表作成にあたり連結の対象とした法人は労働福祉事業団（出資割合 100%）、産業医学総合研究所（特別会計勘定で出資割合 100%）、産業安全研究所（特別会計勘定で出資割合 100%）の 3 法人です。

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

(1) 特殊法人等に固有の会計処理

特殊法人等の行政コスト計算書を含む決算において計上されている資産見返勘定及び見返勘定に係る戻入益については、今回の試作基準における連結財務諸表においては計上せず、これらの金額については全額を資産負債差額として調整した。

(2) 独立行政法人の退職給付引当金

連結対象の独立行政法人においては独立行政法人の決算において退職給付引当金を計上していません。これは、運営費交付金によって将来退職給付財源が補填されるために計上していないものです。今回の試作基準による連結財務諸表の作成においては、独立行政法人の退職給付引当金について期末の必要額を計上し、当期の増加額については業務費用財源計算書の退職給付の増加額に加算した。なお、期首時点での独立行政法人の退職給付引当金の必要額については、資産負債差額において調整した。

3. 区分別収支計算書の「本年度収支」と貸借対照表の「現金・預金」が一致しない理由

①本年度収支	7,690,384,404,404
②預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	18,097,250,504
③本年度現金預金残高	7,708,481,654,908

労働保険特別会計勘定合算財務書類

労働保険特別会計

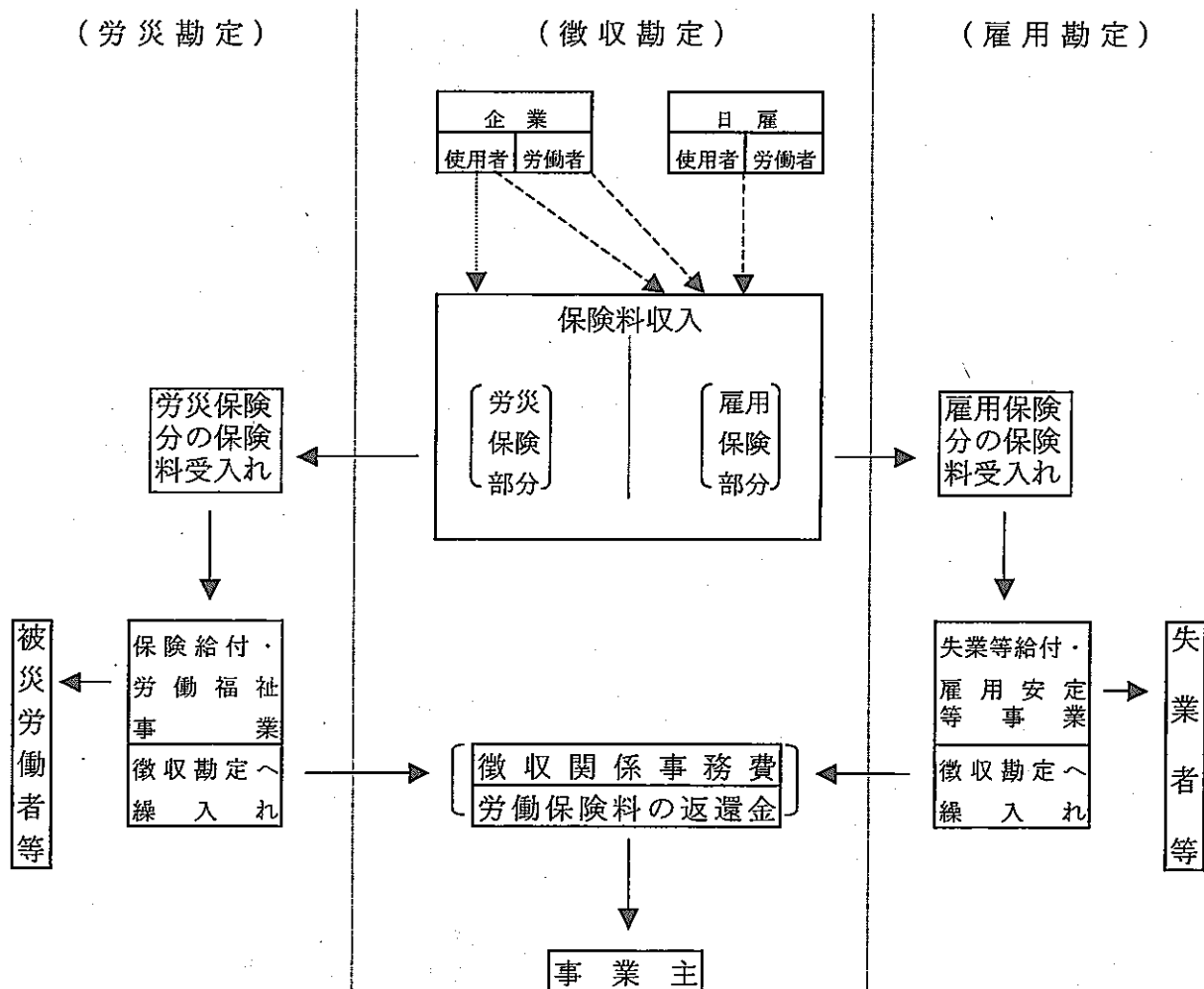
概要

労働保険特別会計は、労働保険特別会計法（昭和47年法律第18号）に基づき、労働者災害補償保険事業（以下「労災保険事業」という。）及び雇用保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されている。

本会計の勘定は、労災保険事業を経理する労災勘定、雇用保険事業を経理する雇用勘定及び労働保険料の徴収に係る業務を経理する徴収勘定の3勘定に区分されている。

労災保険及び雇用保険に係る保険料は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）に基づく労働保険料として一括徴収されており、それぞれ労災保険率及び雇用保険率が定められている。徴収勘定の歳入に計上された労働保険料のうち、労災保険率及び雇用保険率に相当する部分の額は、徴収勘定からそれぞれ労災勘定及び雇用勘定の歳入として繰り入れられている。

労働保険特別会計のしくみ



貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	9,365,077	8,589,435	8,387,701	未払金	26	39	32
未収金	92,059	92,823	102,114	支払備金	658,996	634,113	639,290
未収保険料	71,246	71,515	80,274	未経過保険料	33,767	31,851	29,080
その他未収金	20,812	21,308	21,840	前受金	570	26,517	—
未収収益	79	810	1,898	賞与引当金	3,359	3,427	3,469
前払金	—	—	—	退職給与引当金	112,061	113,390	112,659
前払費用	24	24	24	責任準備金	8,390,245	8,318,493	7,859,471
貸倒引当金	△ 45,015	△ 47,362	△ 51,878				
有形固定資産	295,562	279,096	272,628				
土地	121,646	107,810	101,706				
立木竹	533	690	605	負債合計	9,199,028	9,127,831	8,644,004
建物	104,759	101,733	100,894				
工作物	50,437	48,373	47,836	<資産・負債差額の部>			
物品	10,874	13,417	11,954	基準時資産・負債差額	△ 6,282,879	△ 6,282,879	△ 6,282,879
建設仮勘定	7,310	7,070	9,630	資金	9,119,333	8,314,746	8,150,954
無形固定資産	7,779	7,331	6,194	積立金	8,740,087	8,004,584	7,890,020
電話加入権	496	551	556	雇用安定資金	379,246	310,162	260,934
ソフトウェア	7,283	6,779	5,638	資産評価差額	—	△ 29,665	△ 29,665
出資金	2,587,074	2,482,402	2,547,111	業務費用・財源差額累計	267,158	274,529	783,379
				資産・負債差額合計	3,103,612	2,276,730	2,621,789
資産合計	12,302,641	11,404,562	11,265,793	資産・負債差額合計	12,302,641	11,404,562	11,265,793

業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	4,297,883	4,482,520	4,053,912
保険給付費	822,357	818,787	818,173
労働福祉事業費	143,397	141,941	138,854
失業等給付費	2,663,320	2,490,310	2,606,213
雇用安定等事業経費	192,451	167,555	137,913
保険料返還金	60,960	70,510	59,358
業務取扱費	82,129	83,370	84,211
人件費	86,401	86,115	87,446
賞与引当金増加額	△ 161	67	42
退職給付引当金増加額	△ 1,120	1,328	△ 731
委託費	91,159	96,738	106,196
補助金等	315,555	399,186	440,527
施設整備費	1,664	3,623	3,361
減価償却費	14,880	14,226	14,737
出資金評価損	-	167,621	-
貸倒引当金繰入	10,257	11,916	14,393
責任準備金繰入額 (△は戻入)	△ 185,860	△ 71,752	△ 459,022
固定資産売却損益	489	970	2,238
II 本年度受入財源	3,850,608	3,684,272	4,399,129
対価見合収入等	3,850,608	3,684,272	4,399,129
保険料収入	3,114,198	3,085,915	3,648,558
運用益	282,391	222,676	181,179
その他収入	50,021	61,284	48,736
前年度繰越未經過保険料	37,724	33,767	31,851
次年度繰越未經過保険料	△ 33,767	△ 31,851	△ 29,080
他会計からの受入	400,040	312,479	517,884
一般会計からの受入	399,207	311,639	517,099
郵政事業特別会計からの受入	833	840	784
本年度業務費用・財源差額	△ 447,275	△ 798,247	345,217
財産の無償所管換等 (受)	307	1,097	0
財産の無償所管換等 (渡)	△ 254	△ 66	△ 159
資金 (積立金) からの受入	1,055,286	1,255,553	480,908
積立金	1,055,286	1,186,469	345,683
雇用安定資金	-	69,083	135,225
資金 (積立金) への繰入	△ 340,904	△ 450,966	△ 317,117
積立金	△ 340,210	△ 450,966	△ 231,119
雇用安定資金	△ 694	-	△ 85,997
前年度末業務費用・財源差額累計	-	267,158	274,529
本年度末業務費用・財源差額累計	267,158	274,529	783,379

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
労働保険特別会計業務支出	△ 4,519,583	△ 4,447,388	△ 4,531,346
保険給付費	△ 825,025	△ 820,227	△ 818,620
労働福祉事業費	△ 145,132	△ 142,176	△ 140,021
失業等給付費	△ 2,654,979	△ 2,513,835	△ 2,600,665
雇用安定等事業費	△ 193,568	△ 169,036	△ 139,177
人件費	△ 86,400	△ 86,105	△ 87,444
施設整備費	△ 1,657	△ 3,623	△ 3,361
委託費	△ 91,159	△ 96,738	△ 106,196
補助金等	△ 315,555	△ 399,186	△ 440,527
その他業務支出	△ 206,103	△ 216,459	△ 195,332
保険料返還金	△ 60,960	△ 70,510	△ 59,358
業務取扱費	△ 145,143	△ 145,948	△ 135,974
労働保険特別会計業務対価見合等収入	4,810,064	4,848,094	4,878,302
保険料収入	3,106,480	3,078,031	3,631,918
他会計からの受入	404,143	338,426	491,366
一般会計からの受入	403,310	337,586	490,582
郵政事業特別会計からの受入	833	840	784
他会計への繰入	△ 577	△ 578	△ 580
一般会計への繰入	△ 443	△ 447	△ 449
郵政事業特別会計への繰入	△ 134	△ 130	△ 131
未経過保険料受入	37,190	33,211	31,353
支払備金受入	199,989	197,377	195,989
前年度剰余金受入	7,552	15,156	47,346
資金(積立金)からの受入	1,055,286	1,186,469	480,908
積立金から受入	1,055,286	1,186,469	345,683
雇用安定資金から受入	-	-	135,225
小計	290,481	400,706	346,955
利息及び配当の受取額	283,130	221,945	180,092
その他収入	45,475	57,633	45,967
その他現金・預金	8,778,428	7,863,779	7,833,837
業務収支	9,397,515	8,544,064	8,406,852
II 施設整備収支			
施設整備による支出	△ 32,793	△ 24,119	△ 19,386
資産売却収入	355	407	234
施設整備収支	△ 32,438	△ 23,712	△ 19,151
III 財務収支	-	-	-
本年度収支	9,365,077	8,520,351	8,387,701
資金(積立金)からの受入	-	69,083	-
積立金	-	-	-
雇用安定資金	-	69,083	-
資金(積立金)への繰入	△ 340,904	△ 450,966	△ 317,117
積立金	△ 340,210	△ 450,966	△ 231,119
雇用安定資金	△ 694	-	△ 85,997
その他現金・預金	△ 8,778,428	△ 7,863,779	△ 7,833,837
翌年度歳入繰入	245,744	274,689	236,746